



2013年1月

 株式会社三井住友銀行 企業調査部
 シンガポール駐在 河村 允誉

■ 注目される米国産LNGとアジア市場への影響

アジアでは欧米に比べてエネルギー源として液化天然ガス(LNG)への依存度が高く、世界のLNG需要の6割を占めている状況ですが、近年ガス価格が高止まりするなか、新たなLNGの輸出国として期待される米国の動向とアジア市場への影響が注目されています。

(注)LNGはLiquefied Natural Gasの略で、天然ガスをマイナス162℃まで冷却し、液化したものを。

世界とアジアのガス市場

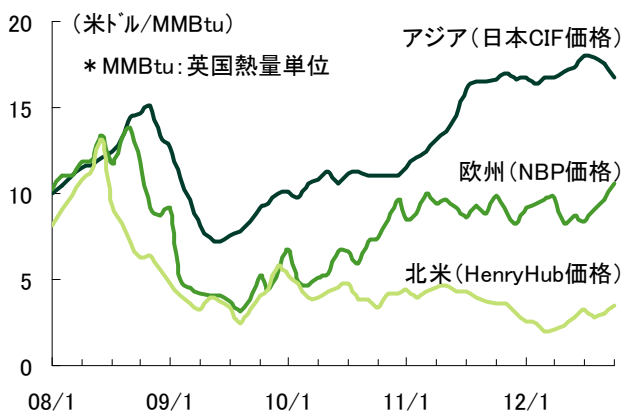
天然ガスは、石油や石炭と並ぶ重要なエネルギー源であり、主に発電用燃料や都市ガス原料として世界中で広く使用されています。常温では気体で長距離輸送に適さないことから、パイプラインでの陸上輸送が大半(約90%)を占めているものの、地理的にパイプラインでの供給が困難な地域では、専用のタンカーでLNGとして海上輸送されています。

こうした輸送方法の制約から、世界の天然ガス市場は、①域内のパイプライン輸送を主体とした北米市場、②ロシアからのパイプライン輸送のほか、中東・アフリカからも輸入する欧州市場、③中東

やアジア域内からの輸入が主体のアジア市場、の3地域に大きく分けられ、ガス価格も市場ごとに形成されています。LNG取引の特徴として、①液化設備など大型投資を必要としパイプラインと比べてコストが高くなることから、投資回収を確実にするために、通常長期の販売契約が締結されること、②LNGは、もともと原油の代替エネルギーとして位置付けられてきたことから、一般的に原油価格をベンチマークとして値決めされており、LNG主体のアジアのガス価格は、08年以降の原油価格の高騰により大幅に上昇、欧米市場との価格差が拡大していること、などが挙げられます。

近年では、日本や韓国の電力・ガス会社などアジアのLNG輸入者が、割高な値決め方式の見直しを交渉してきましたが、中国やインドなどのLNG需要が増加する一方、これまでLNGを輸出してきたマレーシアやインドネシアが内需増加によりネット輸入国に転じるなど、LNGの輸出余力のある国は限られており、交渉は上手く進んでいません。

図表1 天然ガス価格の推移



(資料) Bloomberg データを基に弊社作成

動き始めた米国のLNG輸出プロジェクト

こうしたなか、水平掘削や水圧破砕などの技術革新に伴う開発可能なガス田の増加(「シェールガス革命」)を背景に、2005年以降、米国では需要増加を上回るペースで天然ガスの開発が進んだ結果、大幅な供給過剰に陥っており、ガス価格は開発・生産コスト(3~4ドル/MMBtu)を下回る水準まで下落しています。採算悪化を余儀なくされたガス開発事業者の間

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

では、採算改善のために LNG の輸出を望む声が高まっており、現在合計 1 億トン超の輸出プロジェクトが計画されており、米国政府が LNG 輸出の可否を検討しています。

仮に米国のガス価格を 4 ドル/MMBtu 程度とした場合、液化や輸送コストなどを加えても、米国产 LNG のアジア向け輸出価格は CIF ベースで 10 ドル/MMBtu 程度にとどまり、値決め方式次第ながら、アジアの輸入者からみれば既存の LNG よりも安価に調達出来る可能性があります。このため、日本や韓国などアジアの輸入国では米国产 LNG への期待が高まっており、その実現に向けて政府間および事業者間の交渉が本格化しています。

しかしながら、米国产 LNG については、①米国は戦略的物資である天然ガスを日本や中国など FTA 非締結国向けに輸出することを原則禁じており、特別な認可が必要となること、②価格上昇を懸念する米国国内の産業界が輸出反対の姿勢を強めていること、などから米国政府の輸出認可は一部プロジェクトにとどまる可能性が高いとの指摘があるほか、③輸出認可後も価格上昇時には米国政府が輸出禁

止措置を講じる恐れも残るとの見方もあること、④生ガスの販売を生業としてきた米国のガス事業者は液化事業に不慣れであるため、LNG 生産の安定性も不安視されていること、なども指摘されます。

アジア市場への影響と今後の方向性

このように現状では米国产 LNG に関して輸出の実現性や安定性について不透明感がありますが、今後の解禁を念頭に置いて、輸入者側では、これを新規の長期契約や更改時の交渉材料にすることで、LNG 調達価格の引き下げにつながったケースや、値決め方式を原油連動から米国ガス価格に連動する方式に変更したケースがすでに出てきています。

一方、輸出者側では、今後大規模なプロジェクトを計画していた豪州で、電力・ガス会社など輸入者との価格交渉が折り合わず、LNG プロジェクトの最終投資決定を先送りするケースもみられるなど、米国产 LNG の影響は、アジアの新規プロジェクトにも様々な影響を与えています。

米国における LNG 輸出が本格化すれば、こうした動きが加速し、中長期的にアジアの LNG 市場が様変わりする可能性もあります。アジア最大の LNG 輸入国である日本の電力・ガス会社にとっては LNG 調達価格の引き下げにつながる一方、米国および他地域の LNG プロジェクトに投資している企業も多いだけに、年末から本格化するとされるオバマ政権の LNG 輸出認可やエネルギー施策の動向が大いに注目されます。

(河村)

図表 2 米国の主な LNG プロジェクト

プロジェクト	液化能力 (万トン)	輸出認可(10/26時点)	
		FTA国	非FTA国
Sabine Pass	1,600	済	済
Freeport	1,000	済	未済
Lake Charles	1,400	済	未済
Dominion	700	済	未済
Jordan	1,400	済	未済
Cameron	1,200	済	未済
Gulf Coast	2,000	済	未済
Gulf LNG	1,100	済	未済

(資料)米国 DOE データを基に弊社作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。